



“超”モノづくり部品大賞・省エネ会長賞をダブル受賞

2025年11月、モノづくり日本会議および日刊工業新聞社が主催する第22回/2025年“超”モノづくり部品大賞において、当社の「GREEN TAP」が大賞を受賞いたしました。切削工具業界としては17年ぶりの大賞であり、当社としても大賞の受賞は初めての快挙となります。さらに、一般財団法人 省エネルギーセンター主催の「2025年度(令和7年度)省エネ大賞」製品・ビジネスモデル部門において、切削工具業界では初となる、省エネルギー会長賞を受賞しました。

GREEN TAPの特長と環境貢献

- CO₂排出量35%削減 新製法により製造時の電力消費を大幅低減
- 切りくずゼロ加工 機械停止リスクを解消し、省エネに貢献
- 高耐久・高剛性設計 折損リスクを低減し、安定した加工品質を実現
- 冷却性能向上 高速加工を可能にし、省エネに貢献

GREEN TAPの将来性

～ゼロからイチを生み出すゲームチェンジャーの可能性～

- 従来「不可能」とされていた形状の工具設計が可能
- 顧客の部品設計の自由度が飛躍的に向上

この技術は、新しい製造パラダイムを創出するポテンシャルを秘めており、当社の成長戦略における重要な柱として、今後さらに発展させていきます。



Story 開発の裏側

固定観念にとらわれなかつたことが、従来とは異なる製造方法の採用につながり、工具そのものの性能や精度の向上だけでなく、環境負荷低減の実現にも結び付きました。当社が長年培ってきた技術に新たな技術を融合することでCO₂削減を可能にしました。従来の常識を打破するアイディアで誕生した「GREEN TAP」は切削工具業界に新たな社会的価値をもたらします。

デザイセンター タップ設計開発グループ タップ開発チーム 溝口 哲也



オースジー株式会社

〒442-8543 愛知県豊川市本野ヶ原三丁目22番地
TEL:0533-82-1111 FAX:0533-82-1131
<https://www.osg.co.jp/>



shaping your dreams

OSG 通信

第113期 通期のご報告

2024年12月1日～2025年11月30日



Top Message

回復の勢いを確かな成長に、
還元力も進化させる年

—持続的成長と安定的な株主還元の実現に向けて—



代表取締役会長 兼 CEO
石川 則男

代表取締役社長 兼 COO
大沢 伸朗

2025年度の振り返り

株主の皆様には、平素より格別のご支援を賜り、心より御礼申し上げます。2025年度は、当社にとって事業基盤の強化と構造変革が同時に進んだ一年でした。期初は自動車関連の停滞や地域ごとの需要変動により厳しい状況が続き、期中には米国の関税政策の変更が影響する懸念も生じました。しかしながら、こうした環境下においても、グループ全体での意識改革と各施策の着実な遂行により、下期には力強い回復軌道を描くことができました。

上期の課題を踏まえ、全社的にコスト構造の見直しを進めました。販管費の抑制、固定費の最適化、業務プロセスの改善に各拠点が主体的に取り組んだ結果、収益基盤の強化につながりました。また、世界的なインフレ環境、とりわけ超硬製品の主要原料価格の高騰を背景に、主要地域で価格改定を実施しました。

下期は営業活動の強化が成果を生み、日本では創業製品であるタップ・ドリルをはじめとする微細精密工具のカタログ品が堅調に

推移しました。地域別でみると、中国では電子部品や3C関連の内需が引き続き強く、インドでは発電関連や航空機部品など新分野への需要が拡大しています。欧州ではドイツの回復が鮮明となり、周辺国にも改善の動きが広がりました。米国では航空機やエネルギー分野を中心に安定した需要が続きました。特に第4四半期は、各地域が一体となって目標達成に取り組み、四半期および通期の売上高は過去最高を更新しました。EBITDAも過去最高額となり、当社のキャッシュ創出力が着実に向していることを示す結果となりました。また、一株当たり利益(EPS)も過去最高を更新しました。これは業績改善に加え、期中に自己資金で実施した50億円の自社株買いが寄与したものです。

以上のとおり、2025年度は「企業価値の持続的向上」に向け、事業面・財務面の両面で確かな前進を遂げた一年となりました。

2026年度の見通しと今後の取り組み

2026年度は、中期経営計画ステージ2における「勝負の2年目」と位置づけています。これまで実行フェーズで積み上げてきた取り組みを確かな成果として具現化する、“成果創出フェーズ”へと進む重要な一年となります。

特に中国と欧州の回復に期待しています。中国では内需の弱さが報じられる一方で、製造業活動は引き続き活発であり、中国工場は高い稼働が見込まれます。欧州では、2025年度第4四半期にドイツの景況感が底打ちした兆しがあり、回復の流れが地域全体へ広がることを期待しています。

中期的には、電子部品、半導体、医療、航空、エネルギー、ロボットなど成長領域へのシフトをさらに加速させます。単結晶ダイヤ工具やレンズ加工技術など、当社グループの強みを活かした新市場開拓も進んでおり、粗加工から超仕上げまで一貫したソリューション提供体制が整いつつあります。

2026年度は、販売数量の増加や価格改定の浸透、操業度の改善に加え、製品ミックスの改善が進むことで、利益率の向上が期待できます。中期経営計画で掲げるROE10%、営業利益率16%の達成に向け、着実に歩みを進めます。

株主の皆様へ

当社は2026年度から、配当性向45%または株主資本利益率(DOE)3.5%のいずれか高い方を採用する新たな還元方針へ移行しました。

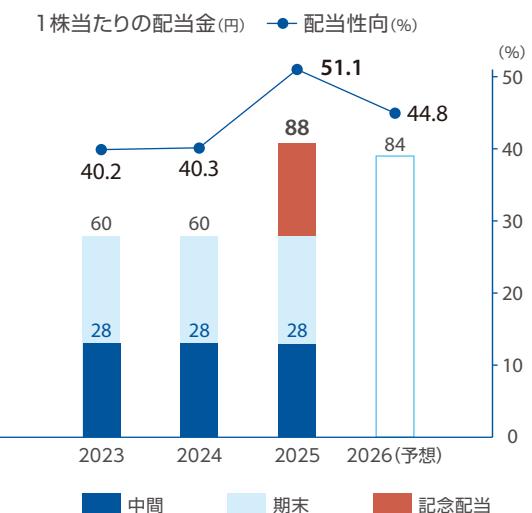
この二つの指標を組み合わせることで、成長局面における還元にとどまらず、不透明な環境下においても安定した配当を確保する、柔軟性と持続性を兼ね備えた株主還元を実現いたします。今後も、事業構造の変革と収益基盤の強化を図りながら、企業価値の持続的向上に取り組んでまいります。

2026年度も、引き続き変わらぬご支援を賜りますようお願い申し上げます。

第113期
期末配当金

60円

支払期間
2026年2月24日～2026年3月27日



こんなところにOSG

オーエスジーは、世界トップシェアのタップをはじめ、
ドリルやエンドミル、転造工具等を製造・販売する総合切削工具メーカーです。
当社の工具は、私たちの生活に欠かせない製品の生産に使われており、
世界中のモノづくりを支える“見えないインフラ”です。



中期経営計画 **Beyond the Limit 2027**

カタログ品戦略の加速

オーエスジーは中期経営計画「Beyond the Limit 2027」において、カタログ品の拡販を重点施策として位置づけています。

高能率・高精度を実現するフラッグシップ製品「Aブランド」については、2025年度に多数の新製品を投入しました。

カタログ品を拡販する目的



販売の自動化

商社経由で販売が進むため、人手をかけずに売上拡大



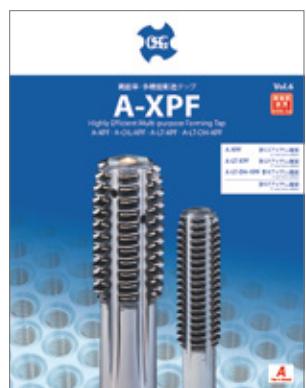
大量生産による低コスト化

規格品のため、大ロット生産が可能

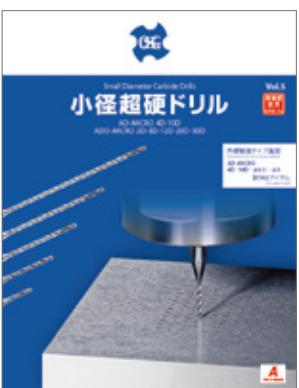


収益性向上

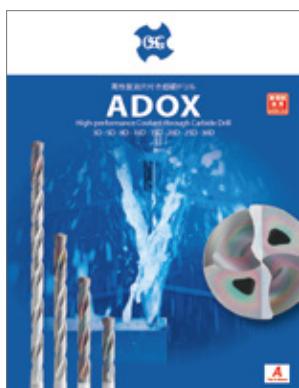
原価低減と販売効率化で利益率向上



製品名:タップ/A-XPF
アイテム数:57サイズ
発売日:2025年7月



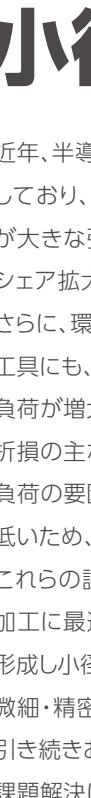
製品名:超硬ドリル/AD-MICRO
アイテム数:502サイズ
発売日:2025年7月



製品名:超硬ドリル/ADOX
アイテム数:174サイズ
発売日:2025年10月



製品名:超硬エンドミル/AE-VMS
アイテム数:7サイズ
発売日:2025年7月



小径超硬ドリルへ注力するワケ

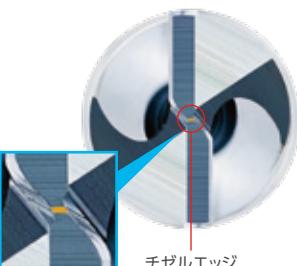
近年、半導体関連をはじめとする成長産業では小径ドリルの需要が高まっています。超硬工具は競争力が激化しており、その中でも小径ドリルは高度な精密加工技術が必要なため、当社が長年培ってきた精密加工技術が大きな強みとなります。この強みを最大限に生かし、小径超硬ドリル分野でも競争力を発揮し、さらなるシェア拡大を目指しています。

さらに、環境負荷の低減や効率化・省人化、高集積化に伴い、小径で微細・精密な加工ニーズが高まっており、工具にも、加工時間の短縮と高耐久性が求められています。しかし、加工時間短縮のため高速加工を行うと加工負荷が増大し、加工熱で工具の欠けや折損などのトラブルが発生しやすくなるという課題があります。

折損の主な原因は、切りくずトラブルと工具が加工物に最初に触れる時に発生する加工負荷です。中でも加工負荷の要因は、ドリル先端中心部にあるチゼルエッジです。この部分は切れ味が弱く、被削材への食いつき性が低いため、負荷が集中しやすく、折損につながる原因となります。

これらの課題に対応するために開発したのが「AD-MICRO」です。小径穴加工に最適化された切れ刃仕様と溝形状により、安定した切りくず形状を形成し小径穴の連続加工を可能にします。

微細・精密加工向け工具の需要は今後も着実に拡大すると見込まれます。引き続きお客様のニーズをいち早く捉え、設計・開発・製造が一体となって、課題解決に取り組んでまいります。



Message

開発者からのメッセージ

「お客様にとって使いやすい工具」を目指して開発しました。豊富なサイズ展開で汎用性が高く、あらゆる加工に使いやすくなっています。耐久性にもこだわりました。工具選定や交換の手間を減らすことで、作業の効率化や人手不足の解消にも貢献する、お客様フレンドリーな工具です。

デザインセンター ドリル設計開発グループ ドリル開発チーム 内田 聖也

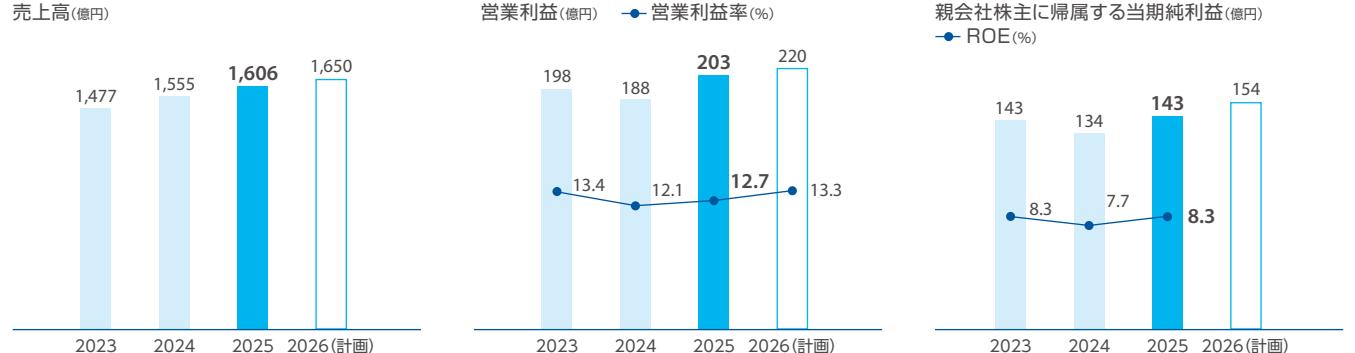


連結業績の推移

当期のポイント

連結売上高は過去最高額を更新し、円安効果も寄与して海外3地域すべてで過去最高の売上高を記録しました。営業利益は203億円となり、原材料価格や人件費の上昇の影響を受けつつも、前期比では増収増益を確保しました。また、利益率の改善と期中の自社株買いの効果により、ROEは8.3%まで回復しました。

連結業績ハイライト



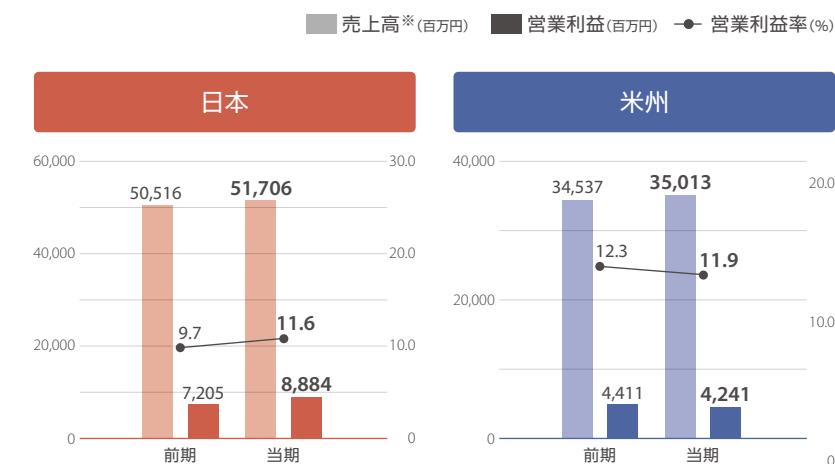
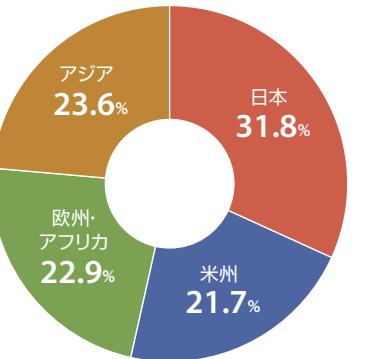
連結セグメント情報

セグメント	前期 23年12月1日～24年11月30日		当期 24年12月1日～25年11月30日	
	内部売上高	営業利益	内部売上高	営業利益
精密工具				
切削工具				
ねじ切り工具(タップ)	51,686		53,688	
ミーリングカッター(エンドミル)	29,366		29,300	
ドリル他切削工具	46,105		49,826	
切削工具合計	127,158		132,816	
転造工具	11,100		10,996	
測定工具	2,405		2,144	
精密工具合計	140,664		145,957	
その他	14,852		14,661	
合計	155,517		160,619	

所在地別セグメント業績

売上高 **160,619 百万円**

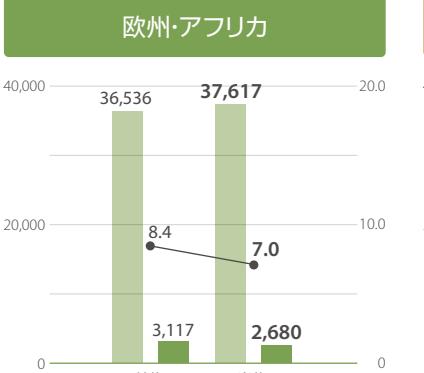
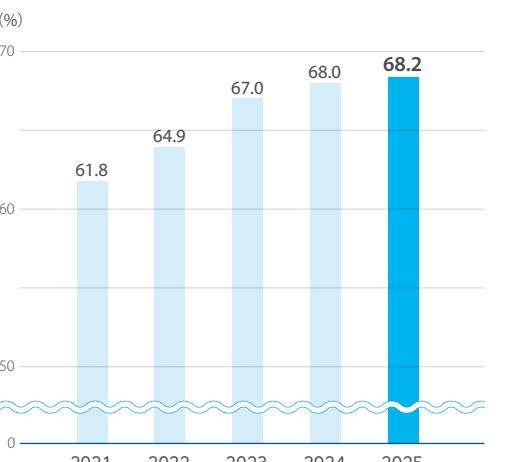
地域別売上高構成比



航空機および医療産業向けを中心に工具需要は堅調に推移しました。第4四半期には海外向け輸出が増加し、工場の稼働率が改善したことから、売上高・営業利益ともに増加しました。

米国の関税問題による需要減が懸念されました。一方で、原材料費や人件費などのコスト上昇が利益を圧迫し、営業利益は減少しました。

海外売上高比率



ドイツの自動車産業の低迷を背景に、ドイツおよび周辺国での需要環境は停滞していましたが、第4四半期には底打ちし、回復傾向が確認されました。その結果、売上高は増加した一方、営業利益は減少しました。

中国の製造業向け工具需要は年間を通じて堅調に推移しました。南アジアでは自動車産業向け需要が厳しい状況にあるものの、電子部品・半導体関連の需要が伸長し、売上高・営業利益ともに増加しました。

※売上高は「セグメント間の内部売上高又は振替高」を除いています。

連結貸借対照表

	前期末 24年11月30日現在	当期末 25年11月30日現在	増減額 (百万円)
資産の部			
流動資産	144,453	148,243	3,790
現金預金	55,774	52,350	△3,424
売上債権	28,244	31,133	2,889
棚卸資産	56,002	59,490	3,488
その他	4,432	5,270	837
固定資産	112,689	119,361	6,671
有形固定資産	89,856	94,109	4,252
無形固定資産	9,668	8,770	△897
投資その他の資産	13,164	16,481	3,316
繰延資産	113	94	△18
資産合計	257,256	267,699	10,443
負債の部			
流動負債	27,461	25,208	△2,252
支払債務	5,792	6,190	398
短期借入金	185	198	13
1年内返済予定の長期借入金	4,181	970	△3,211
未払費用	9,171	9,331	160
その他	8,130	8,517	386
固定負債	50,383	48,633	△1,749
社債	10,000	10,000	0
転換社債型新株予約権付社債	22,188	22,157	△31
長期借入金	12,543	11,631	△912
その他	5,650	4,844	△805
負債合計	77,844	73,842	△4,002
純資産の部			
株主資本	146,722	151,481	4,759
資本金	13,044	13,044	0
資本剰余金	13,327	13,316	△11
利益剰余金	148,128	151,633	3,504
自己株式	△27,778	△26,511	1,266
その他の包括利益累計額	19,911	29,329	9,418
非支配株主持分	12,778	13,045	267
純資産合計	179,411	193,857	14,445
負債純資産合計	257,256	267,699	10,443

連結損益計算書

	前期 23年12月1日～ 24年11月30日	当期 24年12月1日～ 25年11月30日	増減額 (百万円)
売上高	155,517	160,619	5,101
売上原価	92,042	94,800	2,757
売上総利益	63,475	65,819	2,343
販売費及び一般管理費	44,606	45,488	882
営業利益	18,868	20,330	1,461
営業外収益	2,451	2,684	233
営業外費用	1,494	660	△833
経常利益	19,825	22,354	2,528
特別利益	344	470	125
特別損益	366	1,490	1,123
税金等調整前当期純利益	19,803	21,334	1,530
法人税等合計	5,804	6,543	739
当期純利益	13,999	14,790	791
非支配株主に帰属する当期純利益	560	456	△103
親会社株主に帰属する当期純利益	13,439	14,334	895
1株当たりの親会社株主に帰属する当期純利益	148.94	172.11	23.17

連結キャッシュ・フロー計算書

	前期 23年12月1日～ 24年11月30日	当期 24年12月1日～ 25年11月30日	増減額 (百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー	28,557	26,389	△2,167
投資活動によるキャッシュ・フロー	△21,741	△13,976	7,765
財務活動によるキャッシュ・フロー	△7,985	△15,035	△7,050
現金及び現金同等物に係る換算差額	△412	2,403	2,815
現金及び現金同等物の増減額	△1,581	△218	1,362
現金及び現金同等物の期首残高	49,722	48,206	△1,516
その他現金同等物の増加額	64	17	△46
現金及び現金同等物の期末残高	48,206	48,005	△200

会社概要

商 号 オーエスジー株式会社
OSG Corporation

本 社 愛知県豊川市本野ヶ原三丁目22番地

設 立 1938年3月26日

資 本 金 130億44百万円

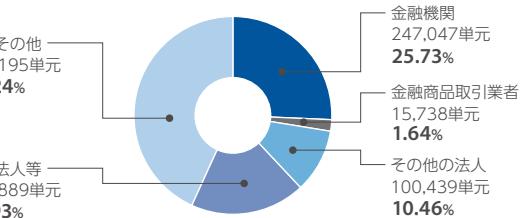
従 業 員 連結7,563名 単独1,854名

事業内容 切削工具・転造工具・測定工具・工作機械・機械部品の製造販売、工具の輸入販売

株式の状況

発行可能株式総数 200,000,000株 株 主 数 11,972名
発行済株式総数 96,145,417株

所有者別株式分布状況(1単元の株式数100株)



(注) 1. 単元未満株式は含まれていません。 2. 自己株式は「個人その他」に含まれています。

大株主

株主名	持株数(千株)	持株比率(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	7,098	8.64
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	5,343	6.50
オーエスジーエージェント会	3,609	4.39
MSIP CLIENT SECURITIES	3,127	3.81
オーエスジー持株会	2,620	3.19
公益財団法人大澤科学技術振興財団	2,450	2.98
オーエスジー社員持株会	2,143	2.61
株式会社三井住友銀行	2,100	2.56
野村信託銀行株式会社(投信口)	2,097	2.55
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505103	1,710	2.08

(注) 1. 所有株式数は千株未満を切り捨てて表示しております。 2. 上記以外に自己株式13,954千株があります。
3. 所有株式比率は自己株式を控除して算出しております。

役員

代 表 取 締 役 会 長 兼 最高経営責任者(CEO) 石川 則男

代 表 取 締 役 社 長 兼 最高執行責任者(COO) 大沢 伸朗

執 行 役 員 Jeffrey Tenant

執 行 役 員 久留 俊弘

執 行 役 員 鈴木 康司

執 行 役 員 杉原 健也

執 行 役 員 郷 承鎮

執 行 役 員 山下 佳代子*

執 行 役 員 林 良嗣*

常 務 執 行 役 員 大沢 秀朗

常 務 執 行 役 員 米田 能崇

常 務 執 行 役 員 石田 修

上 席 執 行 役 員 近田 幸典

上 席 執 行 役 員 安形 幸治

執 行 役 員 Jeffrey Tenant

執 行 役 員 久留 俊弘

執 行 役 員 鈴木 康司

執 行 役 員 杉原 健也

執 行 役 員 郷 承鎮

執 行 役 員 増岡 仁史

執 行 役 員 岩城 篤史

執 行 役 員 植田 典宏

※ 取締役のうち、高橋明人、原邦彦、山下佳代子、林良嗣の各氏は社外取締役であります。

株主メモ

事 業 年 度 毎年12月1日から翌年11月30日まで

定 時 株 主 総 会 每年2月開催

基 準 日 定時株主総会・期末配当 每年11月30日

中 間 配 当 每年5月31日

株 主 名 簿 管 理 人 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号

三井住友信託銀行株式会社

特 別 口 座 の 口 座 管 理 機 関 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号

三井住友信託銀行株式会社

郵 便 物 送 付 先 〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号

三井住友信託銀行株式会社 証券代行部

(電 話 照 会 先) 電話0120-782-031(フリーダイヤル)
取次事務は三井住友信託銀行株式会社の本店および全国各支店で行っています。

公 告 方 法 電子公告によります。ただし事故その他やむを得ない事由により電子公告をすることができない場合は日本経済新聞に掲載いたします。

https://www.osg.co.jp/about_us/ir/kessan/

單 元 株 式 数 100株

上 場 金 融 商 品 取 引 所 東京・名古屋両取引所

證 券 コ ー ド 6136